



慈善橋即売所

物産展で
にぎわう
中心商店街

石油化学コンビナート

半導体製造工場

四日市の 活力の源泉 商工業

特集／四日市の商工業

本市は古くから四日の市に象徴される商業のまちとして、また、東海道の宿場町として栄えてきましたが、明治時代に入って四日市港が伊勢湾最初の開港場に指定され、世界に門戸が開かれると、製糸業や製油業、製網業など、近代工業が次々と立地しました。

昭和30年代には、臨海部にわが国を代表する石油化学コンビナートが形成される一方、産業の多様化を図るため、内陸部に工業団地を造成し、加工組立型産業やハイテク産業、バイオ産業などの誘致が進められ、日本のものづくり産業を支える、全国有数の産業都市として発展してきました。

一方、商業面では県内最大の商業都市として既存商店街や歴史ある定期市、郊外型大型店舗が共存共栄する買い物拠点が形成されています。今回は、本市の財政と市民生活を支える商工業のあらましを紹介します。

四日市の 優位性

充実した交通網により形成された 高度部材供給拠点

本市は、日本列島の中央に位置し、国道1号・23号や、新名神高速道路・東名阪自動車道・伊勢湾岸自動車道・東海環状自動車道などの幹線道路網の整備が進んでいます。また、わが国における代表的な国際貿易港であり、エネルギー供給基地でもある四日市港を擁するとともに、中部圏の空の玄関口である中部国際空港にも至便という優位性を備えています。

さらに、臨海部には、石油化学産業が集積し、そこからおよそ1時間圏内には、自動車関連や電機、液晶、半導体などの企業が多数立地しています。このように、高度部材供給拠点として、名古屋圏の西の枢要な拠点として日本経済に貢献しています。(高度部材については4ページ※3を参照)



四日市の工業

■四日市の工業の集積区域

- 工業団地・研究施設用地
- コンビナート
- 高速道路 (---は計画)
- 国道 (---は計画)
- 主要道路

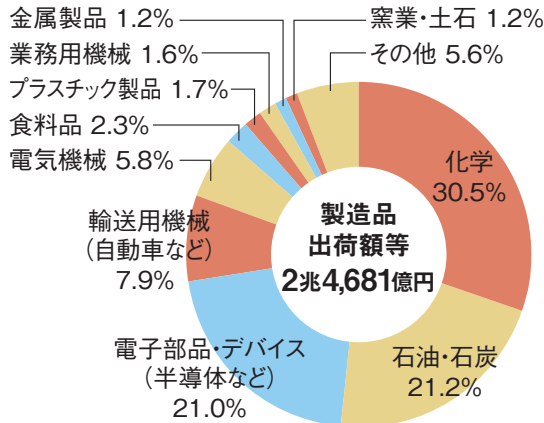


数字で見る
四日市の
工業

製造品出荷額等は 全国11位

本市には石油・化学、半導体、自動車、食品などさまざまな工業が集積し、製造品出荷額等は2兆4,681億円で全国1,742市区町村の中で第11位となっており、日本を代表する工業都市の一つとなっています(平成22年)。

■業種別製造品出荷額等の割合(平成22年、工業統計)



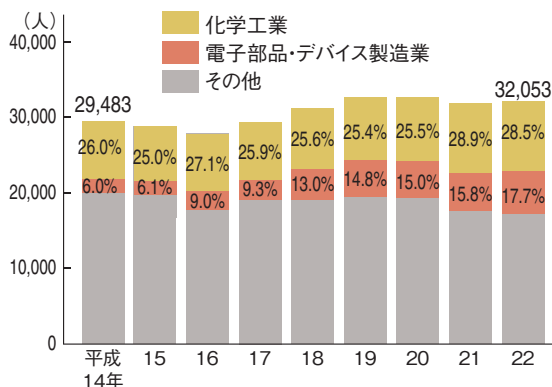
■製造品出荷額等の市町村ランキング(平成22年)

順位	市区町村	人口	製造品出荷額等
1	豊田市	42万人	10兆6,273億円
2	市原市	28万人	4兆6,030億円
3	倉敷市	48万人	4兆3,403億円
4	横浜市	369万人	4兆3,363億円
5	川崎市	143万人	4兆793億円
6	大阪市	267万人	3兆5,669億円
7	名古屋市	226万人	3兆3,059億円
8	堺市	84万人	3兆2,256億円
9	神戸市	155万人	2兆9,834億円
10	大分市	48万人	2兆6,622億円
11	四日市市	31万人	2兆4,681億円
12	京都市	147万人	2兆1,926億円
13	広島市	118万人	2兆1,923億円

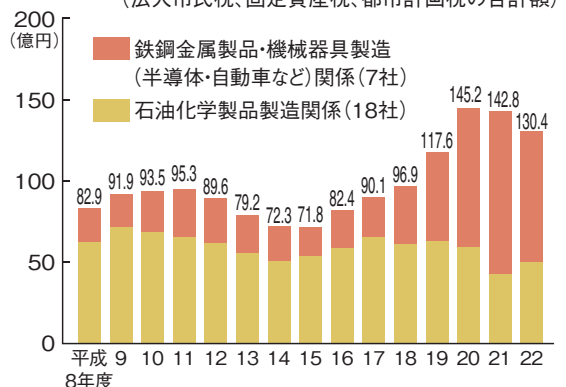
税収と雇用確保に貢献

工業の振興は、税収と雇用の確保に大きく貢献しています。厳しい経営環境に立ち向かい、事業の維持・発展が図られることで、従業員数はその水準が維持されています(グラフ①)。また税収は、特に半導体などの機械器具製造関係の企業からの税収が、大型投資もあり、2006(平成18)年度以降大きく増えています(グラフ②)。

[グラフ①]業種別製造業従業者数の推移(工業統計)



[グラフ②]大規模法人の税額の推移(市税務概要)
(法人市民税、固定資産税、都市計画税の合計額)



コンビナート再生

高度な技術集積で構造転換

1990年代以降、わが国全体が大きく構造転換を迫られる中、本市のコンビナートでも、汎用品(合成樹脂のように幅広い用途に使われる素材)を大量に生産する大規模なプラントを国内や海外の工場に移転する動きが加速し、産業の空洞化の傾向がみられてきました。

このため、これまでに培ってきた技術・ノウハウ、人材、インフラなどの蓄積や近接する電機、液晶、半導体、自動車産業などが存在する強みを生かし、石油化学コンビナートの高付加価値素材産業(※1)への転換を図る取り組みを実施してきました。

例えば、地域企業と連携して2003(平成15)年に策定した「技術集積活用型産業再生特区(※2)」構想が、国から構造改革特区の第1号認定を受けた

また、コンビナートには、この構造転換に伴い、空地(遊休地)が多く生まれており、今後の有効活用が本市の大きな課題となっています。

行政も下支え

工業振興を積極的に支援

市では、企業の新規立地や設備投資、研究開発機能の強化などに対する奨励制度の創設や、操業環境の改善に努め、産業の空洞化の抑制と高度化への支援に取り組み、現在では、最先端の電子材料の素材や、スマートフォンなどに使われる光学フィルムなど多くの高度部材(※3)の生産が行われています。

四日市市企業立地促進条例

市内の既存事業所の新規設備投資の誘発と新規立地企業の誘致を積極的に進めるため、新たな設備投資に対して支援します。

四日市市民間研究所立地奨励金

次世代の電池や半導体などの研究開発やバイオ・医薬品の研究開発などを対象に、市内事業所の研究開発機能の強化を支援します。

工業集合地特例

市では、霞コンビナート13社と協定を結び、霞ヶ浦緑地北ゾーンを企業の隣接緑地としてみなし、企業から緑地の維持管理費用相当額の負担金をいただいています。負担金は、市の緑化基金に積み立てられ、身近な場所で緑化を進める原資の一部となっています。

※1 高付加価値素材産業とは?

電子材料の素材や光学フィルムなど、性能や機能性に優れた高度部材を製造する競争力の高い産業群のこと

※2 技術集積活用型産業再生特区とは?

臨海部工業地帯の産業再生に向けて、「高付加価値型産業への脱皮」と「新たな産業の展開」の2つを目指すため、国に対して法規制の見直しを求めたもの

※3 高度部材とは?

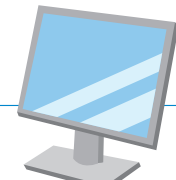
原料の高純度化や組織構造の高度な制御、また高度な加工成型技術などを組み合わせて生まれた、性能・機能性に優れた材料、部材および一部の部品のこと

部材例

● フォトレジスト(携帯端末などに使われる半導体の製造過程に欠かせない材料)

● 軽量で高強度な自動車の樹脂バンパー

● 液晶ディスプレイの偏光フィルターなど



四日市の
中小企業

優れた技術でものづくり

多様なものづくり産業が集積する本市には、優れた技術を持った中小企業が数多く存在します。ものづくりを支えるそんな最先端の技術の一端をご紹介します。

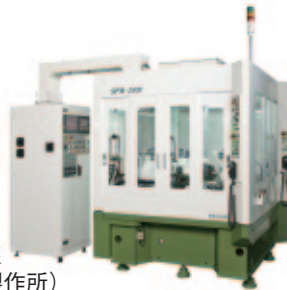
オンリーワン・ナンバーワン技術

けん さく ばん

高精度工作が可能な研削盤

精密な機械部品を製造する際に欠かすことのできない切削工具。その切削工具を作るためには、さらに精密な工具が必要です。そんな工具を作るための機械(CNC複合工具研削盤)を市内のメーカーが開発・製造。髪の毛ほどの太さのドリルを20秒で製作することができる研削盤です。

CNC複合工具研削盤
(株式会社小林機械製作所)



複雑・難形状な加工ができる金型

複雑な加工技術を使った精密順送り金型が市内のメーカーで製造されています。生産性の高いこの金型



で自動車で使われる各種電子部品やハイブリット車関連部品などが製造されます。

精密順送り金型
(株式会社伊藤製作所)

市の支援事業

試作サポーター四日市

中小企業単独では対応が困難な新市場への挑戦や技術力のレベルアップ、経営者や従業員の人材育成、地域社会への貢献などを行うために、市内ものづくり企業16社で構成された、三重県内で初めての“もの創り集団”です。

これまで、企業間で連携して、四日市市産学・産産連携研究開発支援事業補助金を活用し、試作品の開発を行うとともに、昨年からは高度部材イノベーションセンター(下段参照)の技術加工研究棟に入居し、IH(誘導加熱)の応用機器の開発を行っています。

開発した研究室向け
IH加熱反応缶

四日市市新規産業
創出事業補助金

中小企業が自社単独、あるいは産学または企業間において連携して行う新商品・新技術開発事業を支援します。

これからの
産業戦略

先端産業の集積、連携で中部のものづくり拠点に

高度部材を中心とした研究開発拠点である高度部材イノベーションセンターを核に、高度部材関連産業の集積を図るとともに、素材産業や加工組立産業などとの連携を促進します。さらに、中部地域の航空宇宙産業、自動車関連産業との連携を図りながら新分野への展開を進め、今後も中部地方のものづくり産業を支えていきます。

高度部材イノベーションセンターとは？

2008(平成20)年3月に、市、県、国により塩浜地区に設立された高度部材に関わる研究開発拠点。高度部材の研究開発のほか、中小企業が抱える技術課題の解決、技術者や製造管理者などの人材育成などを行っています

四日市の商業の現状

少なくなった身近な買い物拠点

本市の中心商店街は、かつて県内最大の商業集積地としてにぎわってきました。しかし、郊外の住宅開発に伴い居住人口が中心市街地から郊外へ拡散したことや、近隣市町村の商業環境の整備、車社会の進展、郊外型の大型ショッピングセンターの台頭などに伴い中心商店街の商圏人口が縮小したことなどにより、活力を失いつつあります。

さらに、中心商店街だけでなく、地域の商店街や団地のセンターゾーンなど、既存商店街の衰退も進んで、身近な買い物拠点が減少し、日常の買い物が困難な状態におかれている高齢者などの買い物弱者の問題が生じています。

■本市中部地区の人口推移(市統計資料)
(各年10月1日時点)

年	平成3年	平成6年	平成16年	平成19年
総数(人)	25,088	24,447	23,559	23,698

■小売業の推移(商業統計調査)

年	平成3年	平成9年	平成16年	平成19年
商店数(市全体)	3,675	3,257	2,654	2,538

■大規模小売店舗の売場占有率の推移(市統計資料)
※売場占有率…全小売業の売場面積に占める割合

年	平成3年	平成6年	平成9年	平成12年	平成13年
売場占有率(%)	37.1	44.2	59.8	65.5	68.3

日常の買い物支援

地域の産品を定期市で

現在本市では14の定期市が開催されています。市では、身近な買い物拠点である定期市について、市場が開催するイベントなどに支援を行うことにより、日常的な生活物資を地域の産品を主として継続的に確保できるよう取り組んでいます。



塩浜市場

買い物の強い味方 — 宅配サービス —

市内には宅配サービスを行う店舗が増加してきており、外出困難な高齢者などが、生鮮品をはじめとした日常の買い物ができるようになってきました。

市では、意欲のある事業者やボランティアなど民間ベースでの取り組みが行えるような仕組みや、宅配システムの周知方法を検討するとともに、移動販売などの起業支援について具体的に検討しています。



宅配サービスで個人宅を訪問

中心市街地 活性化への 取り組み

子どもたちが楽しく商業体験



次回は10月20日に実施予定。
みんなで楽しめるイベントになるよう
みんなで知恵を出し合っています

集まれポンポコキッズ IN 本町通り商店街

三重県高等学校産業教育フェアで行われたキッズビジネススタウンを実際の商店街で行えば、商店街を訪れるきっかけ作りと活性化につながるのではないかと発想から、四日市商業高等学校の生徒と、四日市本町通り商店街振興組合が共同で、小学生を対象に本町通り商店街で職業体験を実施しました。



「集まれポンポコキッズ」の開催に取り組んだ皆さん

第1回目の開催となった6月23日には、商店街15店舗に93人の小学生が集まり、イベントを通して、働くことの楽しさや喜び、大切さを学んでいました。商店街への協力依頼は商業高校生が担当し、仕事内容は各店主が考えみんなが笑顔になるイベントになるよう協力して取り組んでいます。

人が集い、憩い、にぎわう街に

「ふれあいモール」をリニューアル

近鉄四日市駅北口から東の一番街へ向かうふれあいモールを含む約110mの歩行者空間を、人々が集い、憩う広場としてリニューアルし、街のにぎわいを創出する計画をしています。2013(平成25)年から、移動式プランターによる草花の植栽やベンチを設置するほか、街路灯やフットライトなどの演出により、歩いて楽しい歩行者空間にしています。



イメージ図

近鉄四日市駅で案内情報提供

まちづくりネットワークの拠点づくり

市では、商業・業務機能や公共交通網の起点となる近鉄四日市駅で、鉄道・バスなど公共交通機関相互の乗り継ぎ環境や各種サービス施設への案内表示などを整備し、市民や来訪者が公共施設や観光施設などを円滑に利用できるようにしています。



近鉄四日市駅東駅前広場の案内情報

新しい中心市街地活性化基本計画を策定中

2001(平成13)年に策定した中心市街地活性化基本計画も既に10年以上が経過し、社会・経済環境の変化が進むなかで、四日市の“顔”とも言える中心市街地のにぎわいを取り戻す方策を考える必要があります。そのため、市民や商業者などが主体的に参画した協議・検討の場として、中心市街地活性化基本計画策定委員会を組織し、新しい基本計画の策定に向けて検討を進めています。

取材を終えて

この特集を通じて、商工業が四日市の活力の源泉であることを改めて実感するとともに、厳しい社会・経済環境の変化に立ち向かう姿に頼もしさを覚えました。市も事業者の皆さんと連携し、効果的な支援の方策について知恵を絞っていく必要があると強く感じました。(商業勤労課 上野、工業振興課 釜瀬、広報広聴課 丹羽)

四日市市総合計画・第1次推進計画

より一層効果的な推進に

市では、外部の目から政策の進み具合をチェックする機関として、四日市市政策評価検証委員会を設置しています。このほど、平成23年度分の総合計画・第1次推進計画事業に対する政策評価・検証の結果報告がまとめられました。報告をまとめるまでの委員会の取り組みと意見の概要について紹介します。

政策の評価・検証の流れ

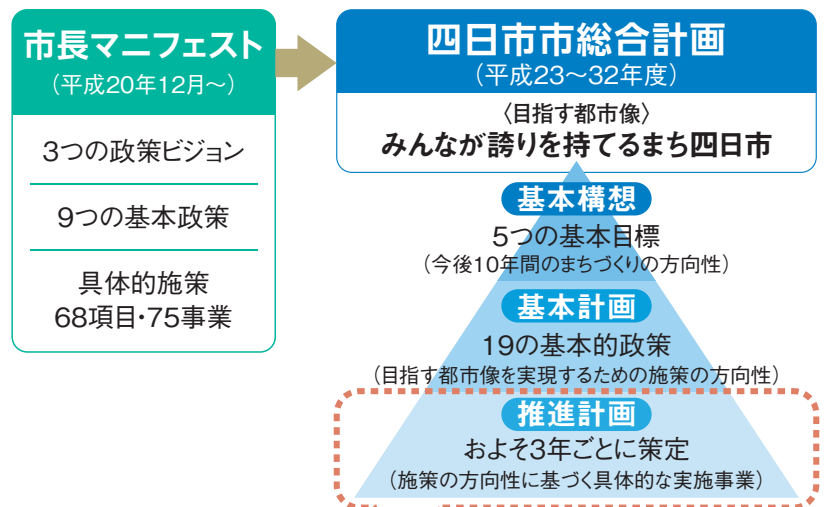
市長マニフェストと総合計画の関係

政策評価検証委員会は、田中市長のマニフェスト事業の評価・検証を行う外部委員会として、平成21年8月に設置されました。これまで、平成21、22年度の事業の評価・検証を行い、進捗^{しんちよく}について報告を行ってきました。

一方、市は、平成23年度から今後10年間のまちづくりの基本的な方向性を示す「四日市市総合計画」を策定し、平成23年4月から総合計画に基づく「第1次推進計画(平成23~25年度)」により事業推進を図っています。

総合計画はマニフェストを包含して策定されており、マニフェストで立ち上げられた事業をより推進させていく推進計画事業の

評価・検証を重点的に行うことがマニフェストの評価につながるため、同委員会では組織を改編した上で、推進計画の事業に関する評価・検証を行いました。

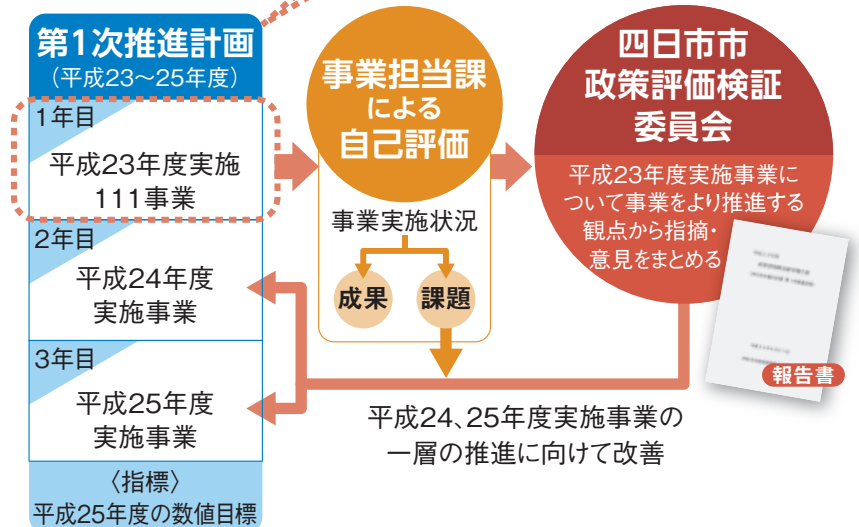


第1次推進計画・平成23年度実施事業の評価検証

第1次推進計画は3カ年を計画期間としており、平成23年度実施事業はその1年目の取り組みに当たります。

事業担当課では、平成23年度の実施状況を振り返り、「成果」と「課題」について自己評価を行いました。

委員会としては、事業担当課による課題認識の部分に注目し、3年後に目指す指標を達成できるよう、平成24、25年度の取り組みがより質的に向上し、事業が一層推進されるよう、指摘や意見を述べ、事業担当課は今後の事業改善を図ります。



向けて



岩崎委員長(左)から田中市長(右)へ報告書を提出

平成23年度実施事業について、政策評価検証委員会からの評価と意見

おおむね順調との評価をいただきましたが、一方で課題についての指摘もいただきました。その指摘事項の一部を紹介します。

- 市はさまざまな事業を行っているが、市民にとって、その全体像を知ることは難しい。事業の成果を市民に知ってもらおう努力をしないと、せつかくの事業実績が市民に伝わらない。



開催された政策評価検証委員会

- 事業を開始したり、モデル的に実施する際には、着手したことをもって事足りりとするのではなく、それが当初の狙いに即しているか、次年度以降の展開に資するだけの手応えがあったかで判断すべきである。
- 1年目の課題とされた事柄について、2年目・3年目の戦略で改善が図られるよう、戦略の見直しを行う必要がある。
- 総じて事業実施に関する自己評価が甘いと感じる。現状で良しとしてしまうのではなく、厳しく自己評価し、今後の推進につなげるべきである。
- 中長期的に進めている事業など、進めているという話だけで、実感が持てないことがある。何がどれだけ進んだか、市民に分かりやすく示す必要がある。



行政・市民が 一体となった事業の推進を

四日市市政策評価検証委員会
委員長 岩崎 恭典
(四日市大学総合政策学部教授)

平成23年度分の評価に当たっては、総合計画の策定作業に関わった皆さんにもご参加いただき、政策評価検証委員会を改組しました。総合計画・推進計画の進捗管理の観点から、検討を進め、111にも及ぶ事業について、各委員にご尽力いただき精査をいたしました。

その上で、事業を推進するためには、まずもって市民に対して、行政がどういう狙いで何を達成しよ

うとしているのか、分かりやすく示すことが重要であるという観点から、特に多くの意見が寄せられ、行政側の「自己評価」の在り方に再考を求める場面もありました。しかしながら、委員からの指摘はいずれも、第1次推進計画がより一層効果的に実施されるよう、背中を押すような気持ちでなされたものであり、事業推進に向けた思いについては、行政も委員も同じだと感じた次第です。

今回、当委員会として、行政に市民目線での分かりやすい事業説明を求めてまいりましたが、それを受け止める市民の皆さんにおかれましても、市政に関心を持ち、事業について理解を深めるとともに、機会をとらえて「協働」の場に参画していただきたいと思っております。

- 報告書の詳細については、市のホームページ(<http://www5.city.yokkaichi.mie.jp/menu76083.html>)でもご覧いただけます

緑を守り、緑を育てる

未来に届けたい

「水と緑の豊かなまち」

鈴鹿山系から伊勢湾に至る自然豊かなまち、四日市。

市では、里山、農地、河川、自然海岸などの自然環境や市街地の公園や街路樹などを保全、創出することで、次世代を担う子どもたちに届けたい「水と緑の豊かなまち」の実現を目指しています。そうした取り組みをさらに推進するため、このほど、平成15年に策定した「四日市広域緑の基本計画」を隣接3町(菰野町、朝日町、川越町)とともに見直しました。

緑の果たす役割

緑はすべての生命の源であり、心を安らげ、豊かにしてくれます。また、大規模な公園は、災害時に緊急避難地として都市防災の役割を担うなど、現代社会で緑が果たす役割はより重要なものになっています。



緑の将来像の実現を目指します

「四日市広域緑の基本計画」は、おおむね10年後の平成32年度を目標年次とし、具体的な緑の将来像や目標、その実現に向けた施策を定めたものです。計画は、住民の皆さんと行政が共に取り組んでいくための総合的な指針となるものです。

■緑の保全・創出のための取り組み

“つながる” 水と緑の 保全と創出

貴重な自然を保全するとともに、それらをつなぐ新たな緑を創出し、水と緑のネットワークをつくります。

- 海岸・干潟の保全、天然記念物の保全、市街地外縁部の丘陵地保全、多自然川づくり(※)、自然と触れ合う場の創出 など
- (※) 河川が本来有している生物の生息・生育などを保全あるいは創出するために行う河川の管理

まちを “彩る” 緑化の推進

大規模な公園の整備とともに、緑の少ない市街地では、沿道や公共施設、民有地の緑化などにより、市街地の緑化を推進します。

- 核となる公園整備、民有地緑化促進、市街地内の街路樹整備、官公庁施設の緑化 など

住民とともに緑を “育てる” 体制づくり

身近な公園や街路樹の維持管理、市民緑地の活用、里山保全活動や緑化ボランティアへの支援など、住民と行政のパートナーシップを確立する体制づくりを行います。

- 緑に関する市民活動支援、市民ボランティアの人材育成、環境学習などの機会の提供 など

● 詳しくは、都市計画課ホームページ
(<http://www5.city.yokkaichi.mie.jp/menu68985.html>)でもご覧いただけます

市の支援制度を利用して、 緑あふれるまちづくりを

市民緑地制度

身近な里山などを自然と触れ合う場として整備するための支援を行っています。市民緑地は、すでに市内7カ所で開設されています。

花と緑いっぱい事業

道路沿いの空き地や駅前などの公共空間で緑化を行うボランティア団体への補助を行っています。本年度は87団体が取り組んでいます。



花壇を見て、
ほっと一息ついて
ほしいですね。

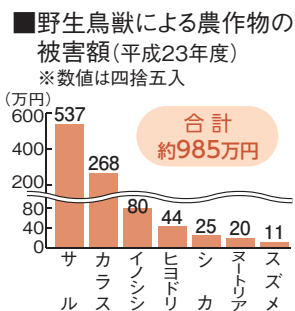
堀の田公園
(鵜の森二丁目)

生垣設置助成制度

道路に面する宅地で、新たに生垣を設置したり、ブロック塀を生垣に替える場合の補助を行っています。

被害の約半分がサル、生産意欲の減退も

全国各地で大きな問題となっている鳥獣被害。本市でもその被害が広がっており、昨年度の農作物被害額は約985万円に上ります。なかでも、サルによる被害は大きく、全体の約54パーセントの537万円にもなっています。また、鳥獣被害は目に見える被害だけではなく、農家の生産意欲を減退させるなどの問題もあります。



野生のサルやカラス、イノシシなどによる、農作物への被害が増えています。人里近くにも現れ、人への危害も心配されます。被害を防ぐための方法を知り、地域で協力して取り組むことが重要です。

広がる、サルやカラスなどによる農作物被害



サルにより被害を受けたジャガイモ畑

適切に対処しよう!

鳥獣の被害を防ぐ5つのポイント

1 人里や畑から「エサ場」をなくす
生ゴミ、雑草、廃棄野菜など、エサになるものは取り除きましょう!

2 野生鳥獣の「隠れ場」をなくす
草刈りをし、見通しをよくしておきましょう!

3 樹木・田畑を囲む柵を設置
野生鳥獣の侵入を防止しましょう!



柵を巡らせた水田

4 追い払う
サルやカラスなどの姿を見掛けたら、自分の身の安全を確保した上で、追い払いましょう! ただし、イノシシは危険ですので、刺激をせず静かに立ち去りましょう。



5 適切に捕獲する
四日市支部猟友会の協力のもと、有害鳥獣捕獲を行っています。

もっと詳しく知りたい場合は...

研修会をご活用ください!

自治会などで、有害鳥獣対策について学びたい場合は、農水振興課にご連絡ください。担当者が出向き、有害鳥獣への対処の方法を、詳しく説明します。

サルの動向を知るには

サルどこネット

サルの位置情報を共有しているホームページサイトです。「サルどこネット」でサルの位置を把握し、追い払いなどに活用してください。

サルどこネット <http://www.sarudoko.net/venus/>

携帯電話のメールアドレスを登録していただくとリアルタイムで位置情報の配信を受けることができます。希望する人は、農水振興課にお問い合わせください